

電気通信事業一部休止~~(廃止)~~届出書

年 月 日

総務大臣 殿

提出する日

添付する登記簿や住民票に記載されている住所・氏名と相違ないように記入願います。

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

登記簿又は住民票に記載された住所、社名、役職及び代表者氏名

印

〇〇年〇〇月〇〇日 A-〇〇-〇〇〇〇〇〇  
(不明な場合は記入不要です。)

国税庁「法人番号公表サイト」から検索することができます。

法人番号 (13桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

担当部署、担当者、電話番号及びメールアドレスを記入願います。

担当部署名  
電話番号及び電子メールアドレス (※)  
(※担当部署のメールアドレスがある場合はそのメールアドレス)

電気通信事業の一部を休止~~(廃止)~~したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

休止年月日及び予定期間 <del>(廃止年月日)</del>	〇〇年〇〇月〇〇日～〇〇年〇〇月〇〇 一部休止した期間を記入してください。		
休止 <del>(廃止)</del> した事業	「クローズドチャットサービスを提供する事業」のように記入してください		
休止に係る事項又は廃止によって変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項	業務区域又は電気通信設備の概要の別 (変更ない場合は記入不要)	
	変 更 内 容	休止 (廃止) 前	休止 (廃止) 後
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容	「全ての利用者に休止の3ヶ月前から案内を送付するとともに電話や電子メールにて周知を行った」のように記入してください。		

- 注1 「休止 (廃止) した事業」については、「(何) サービスを提供する事業」等と記載すること。
- 2 「休止に係る事項又は廃止によつて変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
- 3 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 5 事業者の届出内容(氏名、住所等)に変更があった場合は、併せて変更届を提出してください。

電気通信事業一部~~休止~~ (廃止) 届出書

年 月 日

総務大臣 殿

提出する日

添付する登記簿や住民票に記載されている住所・氏名と相違ないように記入願います。

郵便番号  
(ふりがな)  
住 所  
(ふりがな)  
氏 名  
登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

登記簿又は住民票に記載された住所、社名、役職及び代表者氏名

印

〇〇年〇〇月〇〇日 A-〇〇-〇〇〇〇〇〇  
(不明な場合は記載不要です。)

国税庁「法人番号公表サイト」から検索することができます。

法人番号 (13桁)

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

担当部署、担当者、電話番号及びメールアドレスを記入願います。

担当部署名  
電話番号及び電子メールアドレス (※)  
(※担当部署のメールアドレスがある場合はそのメールアドレス)

電気通信事業の一部を~~休止~~ (廃止) したので、電気通信事業法第18条第1項の規定により、届け出ます。

<del>休止年月日及び予定期間</del> (廃止年月日)	〇〇年〇〇月〇〇日 一部廃止した年月日を記載してください。		
<del>休止</del> (廃止) した事業	「クローズドチャットサービスを提供する事業」のように記入してください		
休止に係る事項又は廃止によって変更した事項及びその内容	休止に係る事項又は廃止によって変更した事項	業務区域又は電気通信設備の概要の別 (変更ない場合は記入不要)	
	変 更 内 容	休止 (廃止) 前	休止 (廃止) 後
電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容	「全ての利用者に廃止の3ヶ月前から案内を送付するとともに電話や電子メールにて周知を行った」のように記入してください。		

- 注1 「休止 (廃止) した事業」については、「(何) サービスを提供する事業」等と記載すること。
- 2 「休止に係る事項又は廃止によって変更した事項」は、業務区域又は電気通信設備の概要の別を記載すること。
- 3 「電気通信事業法第26条の4第1項の規定により利用者に周知させるために行つた措置の内容」については、周知させた事項、時期、利用者の範囲及び方法等を具体的に記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
- 5 事業者の届出内容(氏名、住所等)に変更があった場合は、併せて変更届を提出してください。